

平成20年度
(2008年度)

高崎市の財務諸表



財務部財政課

高崎市財務諸表の公表について

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成 12 年 3 月総務省〕」に基づき、普通会計のバランスシート等を公表してきました。

平成 18 年 6 月に公布された「行政改革推進法」では、財政健全化のために「資産・債務改革」を国に準じて地方自治体についても推進することが要請されました。これを受け総務省は、地方行革新指針〔平成 18 年 8 月〕により地方公共団体に対して「新地方公会計制度研究会報告書」を示し、「基準モデル」又は「総務省方式改定モデル」を活用して、地方公共団体単体および関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表 4 表を平成 21 年度までに整備するよう要請がありました。

「基準モデル」では、導入時から資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須であるのに対し、「総務省方式改定モデル」では、段階的に導入しながら公表することになります。また、後者はすべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用することができます。

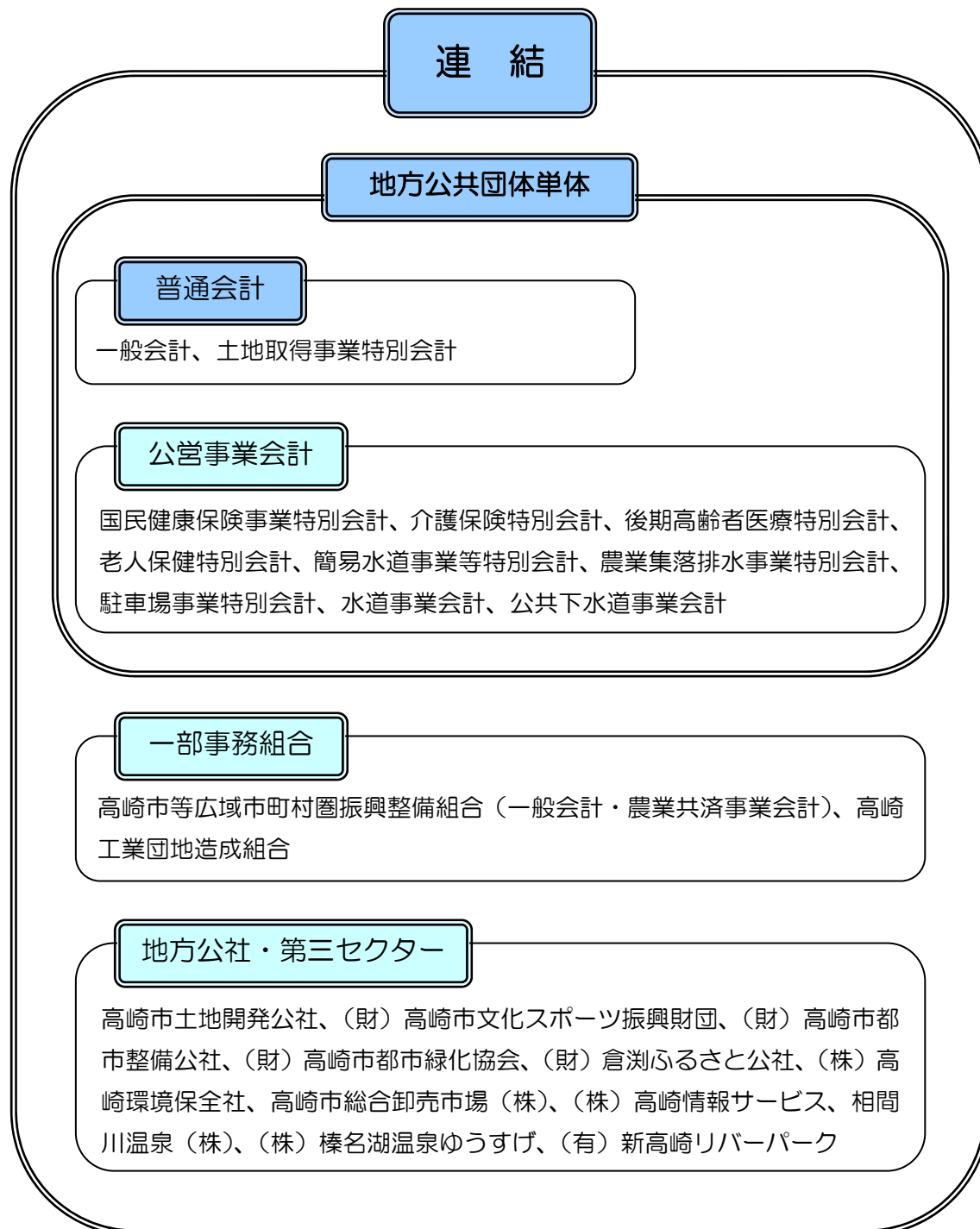
このような状況を踏まえ、本市では「総務省方式改定モデル」を活用した財務諸表 4 表を平成 20 年度決算より作成し、公表していくことといたしました。

財務諸表 4 表とは貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です

目 次

財務諸表の対象会計	・・・	1
貸借対照表（バランスシート）	・・・	2
行政コスト計算書	・・・	13
純資産変動計算書	・・・	19
資金収支計算書	・・・	23

財務諸表の対象会計



* 榛名興産市町村組合、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

【普通会計】貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 106,351,960
①生活インフラ・国土保全 276,721,278	(2) 長期未払金
②教育 125,997,025	①物件の購入等 0
③福祉 15,674,951	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 13,752,496	③その他 0
⑤産業振興 23,655,103	長期未払金計 0
⑥消防 3,924,186	(3) 退職手当引当金 19,647,845
⑦総務 47,585,882	(4) 損失補償等引当金 6,969,762
有形固定資産合計 507,310,921	固定負債合計 132,969,567
(2) 無形固定資産 0	2 流動負債
(3) 売却可能資産 353,940	(1) 翌年度償還予定地方債 9,639,871
公共資産合計 507,664,861	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 164,989
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,798,114
①投資及び出資金 2,343,980	(5) 賞与引当金 3,804,855
②投資損失引当金 0	流動負債合計 15,407,829
投資及び出資金計 2,343,980	負債合計 148,377,396
(2) 貸付金 1,568,697	[純資産の部]
(3) 基金等	1 公共資産等整備国県補助金等 83,317,850
①退職手当目的基金 1,208,033	2 公共資産等整備一般財源等 345,927,625
②その他特定目的基金 9,676,961	3 その他一般財源等 ▲ 30,732,244
③土地開発基金 2,613,295	4 資産評価差額 345,290
④その他定額運用基金 33,000	純資産合計 398,858,521
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 13,531,289	
(4) 長期延滞債権 4,805,933	
(5) 回収不能見込額 ▲ 358,444	
投資等合計 21,891,455	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 7,297,007	
②減債基金 1,223,469	
③歳計現金 8,074,237	
現金預金計 16,594,713	
(2) 未収金	
①地方税 1,124,637	
②その他 83,028	
③回収不能見込額 ▲ 122,777	
未収金計 1,084,888	
流動資産合計 17,679,601	
資産合計 547,235,917	負債・純資産合計 547,235,917

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	33,357,647 千円
	②教育	3,656,474 千円
	③福祉	2,517,685 千円
	④環境衛生	1,664,628 千円
	⑤産業振興	9,143,057 千円
	⑥消防	28,145 千円
	⑦総務	700,180 千円
	計	51,067,816 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	18,903,784 千円
	②地方債	11,537,977 千円
	③一般財源等	20,626,055 千円
	計	51,067,816 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	11,644,129 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち58,587,901千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	190,665,733 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	115,991,831 千円	115,991,831 千円	
債務負担行為支出予定額	166,958 千円	164,989 千円	1,969 千円
公営事業地方債負担見込額	45,914,287 千円		45,914,287 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	758,043 千円		758,043 千円
退職手当負担見込額	20,864,852 千円	20,864,852 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,969,762 千円	6,969,762 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	129,453,823 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,755,773 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,871,659 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	89,826,391 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	61,211,910 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は134,872,451千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は259,588,389千円です。

【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債
④環境衛生	195,693,331
⑤産業振興	(2) 長期未払金
⑥消防	0
⑦総務	(3) 引当金
⑧収益事業	(うち退職手当等引当金)
⑨その他	21,398,077
0	(うちその他の引当金)
有形固定資産合計	7,177,934
681,547,307	(4) その他
(2) 無形固定資産	5,192
8,882,275	固定負債合計
(3) 売却可能資産	224,274,534
353,940	
公共資産合計	2 流動負債
690,783,522	(1) 翌年度償還予定額
	13,900,629
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	0
	(3) 未払金
	1,090,882
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	2,120,306
	(5) 賞与引当金
	4,074,732
	(6) その他
	248,966
	流動負債合計
	21,435,515
	負債合計
	245,710,049
	[純資産の部]
	純資産合計
	497,129,837
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
2,348,112	
(2) 貸付金	
1,568,697	
(3) 基金等	
15,835,015	
(4) 長期延滞債権	
4,805,933	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
▲ 358,444	
投資等合計	
24,199,313	
3 流動資産	
(1) 資金	
20,851,793	
(2) 未収金	
7,383,657	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
80,644	
(5) 回収不能見込額	
▲ 459,043	
流動資産合計	
27,857,051	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
742,839,886	742,839,886

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,644,129 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち89,815,485千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

【連結】貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
404,353,357	106,351,960
②教育	②公営事業地方債
128,224,114	89,341,371
③福祉	地方公共団体計
15,837,786	195,693,331
④環境衛生	(2) 関係団体
72,184,824	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	622,694
35,325,693	②地方三公社長期借入金
⑥消防	6,786,000
4,701,729	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,785,398
47,585,882	関係団体計
⑧収益事業	10,194,092
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	(うち退職手当等引当金)
708,213,385	24,765,642
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
8,884,805	598,565
(3) 売却可能資産	(5) その他
353,940	132,719
公共資産合計	固定負債合計
717,452,130	231,384,349
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,597,566	①地方公共団体
(2) 貸付金	13,900,629
1,568,697	②関係団体
(3) 基金等	271,846
16,912,377	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	14,172,475
4,805,933	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	807,932
9,762	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,384,058
▲ 358,444	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	2,500,351
24,535,891	(5) 賞与引当金
3 流動資産	4,092,922
(1) 資金	(6) その他
25,739,854	320,611
(2) 未収金	流動負債合計
7,553,015	23,278,349
(3) 販売用不動産	負債合計
0	254,662,698
(4) その他	[純資産の部]
350,904	純資産合計
(5) 回収不能見込額	520,510,053
▲ 459,043	負債及び純資産合計
流動資産合計	775,172,751
33,184,730	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
775,172,751	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,644,129 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち89,826,391千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

貸借対照表（バランスシート）

1．貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

2．作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

今回から採用した総務省方式改定モデルは、これまでの方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度から平成 20 年度までの 40 年間の決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	このバランスシートの対象年度は平成 20 年度です。すなわち、平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までですが、平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
バランスシートにおける会計処理及び表示	バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理、及びバランスシートの表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されており、参考資料（8 ページ）の通りとなっています。
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

（*1）資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成する

ときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

しかしながら、膨大な財産を抱える市行政において、民間企業等と同水準の台帳を整備するには、かなりの時間とコストがかかることとなります。

3. 貸借対照表（バランスシート）の内容

貸借対照表は「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、用途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。なお、これらについては、欄外の注記に記載しております。

イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で(1)(2)のいずれかに該当する土地とする。

(1)売却中または売却予定の土地

(2)以下①～⑤のすべてに該当する土地

①公図等により存否が確認できる土地

②未利用地(ただし、利用予定のある土地は除く)

③市街化区域に存する土地

④宅地または宅地への転用が可能な土地(雑種地等)

⑤200㎡以上の土地

ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。

長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意(体力)のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫(県)支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上していません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

【参考資料】

耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
		(10) その他	25

(7) 海岸保全	30	8 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6 商工費	25	(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成 22 年度以降の償還見込額で、平成 21 年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって平成 20 年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は翌年度償還予定額です。

短期借入額（翌年度繰上充用金）は、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

(3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源

です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

4 . 普通会計の財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担

(単位 千円)

年 度	平成 20 年度(A)	平成 19 年度(B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	507,310,921	501,260,455	6,050,466
市債	106,351,960	104,161,416	2,190,544
翌年度償還予定額	9,639,871	9,878,405	238,534

有形固定資産が 60 億 5,046 万 6 千円増加していますが、これは、前年度に比べ、教育の行政分野が増加したことが主な理由です。

市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は 19 億 5,201 万円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成 20 年度で元金償還が 103 億 8,569 万円ありましたが、発行額が 123 億 3,770 万円であったため、差引で 19 億 5,201 万円の増加したものです。

これは、将来世代への負担が平成 19 年度と比較して増加したことを意味しております。また、発行額のうち臨時財政対策債の 27 億 5,070 万円は、資産を形成するための財源ではありません。この元利償還金の 100%は後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されます。

(2) 資産の部

ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	20 年度 (A)	19 年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	276,721,278	273,411,201	3,310,077
教育	125,997,025	121,862,777	4,134,248
福祉	15,674,951	16,033,134	358,183
環境衛生	13,752,496	12,460,815	1,291,681
産業振興	23,655,103	24,791,633	1,136,530
消防	3,924,186	3,943,947	19,761

総務	47,585,882	48,756,948	1,171,066
有形固定資産計	507,310,921	501,260,455	6,050,466

- ・ 生活インフラ・国土保全の 33 億 1,007 万 7 千円は、高崎駅東口ペデストリアンデッキ整備事業や山名・新町市営住宅建替等により増加したものの
- ・ 教育の 41 億 3,424 万 8 千円は、堤ヶ岡小学校分離新設事業・新町第一小学校建設事業・新図書館建設事業及び高崎経済大学教室棟建設事業等により増加したものの
- ・ 環境衛生の 12 億 9,168 万 1 千円は、メディカルサポートセンター建設事業及び医療保健センター建設事業により増加したものの

平成 20 年度は前年度に比較し 60 億 5,046 万 6 千円の増加となっておりますが、その主な理由として、減価償却費に対し有形固定資産の伸びが上回ったためです。

イ 投資等

貸付金は 8,433 万 6 千円の減少、基金等は 9 億 7,173 万 9 千円の減少となっております。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金及び減債基金の減少、歳計現金(歳入歳出歳計剰余金)の増加により、合計で 30 億 700 万円の増加となりました。

未収金については、3,440 万 8 千円増加しました。

この結果、流動資産合計で 30 億 3,751 万 6 千円の増加となりました。

(3) 負債の部

固定負債は、5 億 5,318 万 1 千円の減少、流動負債は 11 億 1,159 万 3 千円の減少、合計では 16 億 6,477 万 4 千円の減少となりました。

退職手当引当金については、平成 21 年 3 月 31 日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当で、前年度より 6,515 万円の減少となっております。

(4) 純資産の部

その他一般財源の 307 億 3,224 万 4 千円の主な要因は、臨時財政対策債及び減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約 350 億円あるためです。

資料

普通会計 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	77,604,596	315,707,418	116,590,736	6,962,299	199,116,682	276,721,278	0
道路	17,784,511	117,688,743	43,607,809	2,408,833	74,080,934	91,865,445	
橋りょう	1,191,716	7,597,949	2,453,374	126,633	5,144,575	6,336,291	
河川	856,924	19,847,450	6,700,606	399,784	13,146,844	14,003,768	
砂防	0	230	21	5	209	209	
都市計画	52,935,006	129,823,340	45,289,095	3,035,253	84,534,245	137,469,251	0
街路	24,308,349	24,181,348	6,873,630	480,017	17,307,718	41,616,067	
都市下水路	460,500	1,440,089	1,418,483	21,114	21,606	482,106	
区画整理	16,629,438	83,194,733	28,500,903	2,019,271	54,693,830	71,323,268	
公園	11,536,719	21,007,170	8,496,079	514,851	12,511,091	24,047,810	
住宅	4,641,944	39,695,530	18,419,566	960,508	21,275,964	25,917,908	
その他	194,495	1,054,176	120,265	31,283	933,911	1,128,406	
教育	27,465,452	152,080,996	53,549,423	2,917,414	98,531,573	125,997,025	0
小学校	6,851,471	52,758,714	21,130,598	991,106	31,628,116	38,479,587	
中学校	6,270,240	36,919,026	12,752,373	729,013	24,166,653	30,436,893	
高等学校	563,846	3,644,673	1,675,482	72,382	1,969,191	2,533,037	
幼稚園	508,673	1,240,738	521,914	24,609	718,824	1,227,497	
特殊学校	327,941	697,296	256,488	13,764	440,808	768,749	
大学	470,383	13,020,858	3,335,648	230,046	9,685,210	10,155,593	
社会教育	8,656,305	19,244,433	6,020,774	367,119	13,223,659	21,879,964	
その他	3,816,593	24,555,258	7,856,146	489,375	16,699,112	20,515,705	
福祉	4,790,654	21,603,469	10,719,172	712,202	10,884,297	15,674,951	0
保育所	798,355	5,232,550	2,542,481	145,076	2,690,069	3,488,424	
その他	3,992,299	16,370,919	8,176,691	567,126	8,194,228	12,186,527	
環境衛生	4,636,621	20,160,344	11,044,469	620,762	9,115,875	13,752,496	0
清掃	1,139,145	14,116,812	7,747,879	507,139	6,368,933	7,508,078	0
ごみ処理	1,110,733	11,562,156	6,059,566	407,619	5,502,590	6,613,323	
し尿処理	19,212	2,231,438	1,540,538	87,207	690,900	710,112	
その他	9,200	323,218	147,775	12,313	175,443	184,643	
保健衛生	2,192,618	1,902,164	1,254,581	54,765	647,583	2,840,201	
その他	1,304,858	4,141,368	2,042,009	58,858	2,099,359	3,404,217	
産業振興	7,561,870	55,165,744	39,072,511	1,700,391	16,093,233	23,655,103	0
労働	910,928	1,739,652	1,127,239	46,521	612,413	1,523,341	
農林水産業	5,196,465	50,898,213	36,588,449	1,569,297	14,309,764	19,506,229	0
造林	33,943	219,362	156,136	5,290	63,226	97,169	
林道	661,026	6,274,677	2,198,406	129,451	4,076,271	4,737,297	
治山	3,409	31,459	14,975	1,049	16,484	19,893	
農業農村整備	3,744,859	37,767,577	29,629,360	1,225,088	8,138,217	11,883,076	
その他	753,228	6,605,138	4,589,572	208,419	2,015,566	2,768,794	
商工	1,454,477	2,527,879	1,356,823	84,573	1,171,056	2,625,533	0
観光	845,926	1,656,258	842,464	52,091	813,794	1,659,720	
その他	608,551	871,621	514,359	32,482	357,262	965,813	
消防(警察)	2,587,504	5,618,254	4,281,572	213,544	1,336,682	3,924,186	0
庁舎	483,735	769,059	218,315	15,383	550,744	1,034,479	
その他	2,103,769	4,849,195	4,063,257	198,161	785,938	2,889,707	
総務	10,225,754	61,690,634	24,330,506	1,488,950	37,360,128	47,585,882	0
庁舎等	3,071,271	41,386,702	11,606,220	827,666	29,780,482	32,851,753	
その他	7,154,483	20,303,932	12,724,286	661,284	7,579,646	14,734,129	
合計	134,872,451	632,026,859	259,588,389	14,615,562	372,438,470	507,310,921	0

【普通会計】行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1) 人件費	15,604,002	15.8%	1,225,002	5,213,371	2,283,607	1,110,862	761,549	50,415	4,498,861	460,336			0
(2) 退職手当引当金繰入等	2,521,488	2.5%	349,234	792,943	376,522	222,310	148,296	0	611,592	20,591			
(3) 賞与引当金繰入額	3,804,855	3.8%	298,703	1,271,220	556,831	270,871	185,695	12,293	1,096,995	112,248			0
1	21,930,345	22.2%	1,872,938	7,277,534	3,216,980	1,604,042	1,095,540	62,708	6,207,448	593,174			0
(1) 物件費	15,614,074	15.8%	1,037,754	5,753,705	1,272,235	3,151,926	364,531	76,751	3,916,342	40,830			0
(2) 維持補修費	1,305,661	1.3%	603,456	24,870	23,216	612,841	421	3,635	37,222	0			
(3) 減価償却費	14,615,562	14.8%	6,962,299	2,917,414	712,202	620,762	1,700,391	213,544	1,488,950	0			
小計	31,535,297	31.9%	8,603,509	8,695,989	2,007,653	4,385,529	2,065,343	293,930	5,442,514	40,830			0
(1) 社会保険給付	18,771,364	19.0%		407,771	18,363,593	0							
(2) 補助金等	10,322,455	10.4%	3,403,767	702,594	894,587	336,806	685,232	2,507,212	1,759,944	32,312			0
(3) 他会計等への支出額	12,523,761	12.7%	609,834	0	11,416,238	103,015	394,574	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,208,275	1.2%	887,024	32,797	46,635	72,852	133,049	0	35,918	0			0
小計	42,825,855	43.3%	4,900,725	1,143,162	30,721,053	512,673	1,212,855	2,507,212	1,795,862	32,312			0
(1) 支払利息	2,151,794	2.2%									2,151,794		
(2) 回収不能見込計上額	474,216	0.5%									474,216		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,626,010	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,151,794	474,216	0
経常行政コスト	98,917,507		15,377,172	17,116,685	35,945,666	6,502,244	4,373,738	2,863,850	13,445,825	666,316	2,151,794	474,216	0
(構成比率)			15.5%	17.3%	36.3%	6.6%	4.4%	2.9%	13.6%	0.7%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,325,612		559,148	2,677,261	428,062	631,909	55,101	0	208,099	0			0	766,033
2 分担金・負担金・寄附金	1,310,568		0	5,168	1,259,537	6,979	0	0	38,885	0			0	0
経常収益合計	6,636,180		559,148	2,682,429	1,687,598	638,888	55,101	0	246,983	0	0		0	766,033
(d/a)	6.7%		3.6%	15.7%	4.7%	9.8%	1.3%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト	a-d		14,818,024	14,434,256	34,258,068	5,863,357	4,318,638	2,863,850	13,198,841	666,316	2,151,794	474,216	0	▲ 766,033
--------------	-----	--	------------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---	-----------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	17,404,194	11.3%	1,575,698	5,213,371	2,988,558	1,855,407	761,549	50,415	4,498,861	460,336			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,733,308	1.8%	561,054	792,943	376,522	222,310	148,296	0	611,592	20,591			0
(3)賞与引当金繰入額	3,940,991	2.5%	302,875	1,271,220	688,795	270,871	185,695	12,293	1,096,995	112,248			0
小計	24,078,493	15.6%	2,439,626	7,277,534	4,053,875	2,348,587	1,095,540	62,708	6,207,448	593,174			0
(1)物件費	18,866,272	12.2%	1,716,642	5,753,705	2,048,658	4,948,813	364,531	76,751	3,916,342	40,830			0
(2)維持補修費	1,764,478	1.1%	833,389	24,870	23,216	841,725	421	3,635	37,222	0			0
(3)減価償却費	20,000,832	12.9%	10,322,156	2,917,414	712,202	2,646,175	1,700,391	213,544	1,488,950	0			0
小計	40,631,582	26.3%	12,872,187	8,695,989	2,784,076	8,436,713	2,065,343	293,930	5,442,514	40,830			0
(1)社会保障給付	68,761,581	44.5%		407,771	68,353,810	0							0
(2)補助金等	14,022,582	9.1%	3,431,778	702,594	4,566,703	336,806	685,232	2,507,212	1,759,944	32,312			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,208,275	0.8%	887,024	32,797	46,635	72,852	133,049	0	35,918	0			0
小計	83,992,438	54.3%	4,318,802	1,143,162	72,967,148	409,658	818,281	2,507,212	1,795,862	32,312			0
(1)支払利息	4,822,196	3.1%									4,822,196		
(2)回収不能見込計上額	841,086	0.5%										841,086	
(3)その他行政コスト	225,806	0.1%			106	166,300	0	0	0	0			0
小計	5,889,088	3.8%			106	166,300	0	0	0	0	4,822,196		0
経常行政コスト a	154,591,601		19,690,015	17,116,685	79,805,205	11,361,258	3,979,164	2,863,850	13,445,825	666,316	4,822,196	841,086	0
(構成比率)			12.7%	11.1%	51.6%	7.3%	2.6%	1.9%	8.7%	0.4%	3.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	5,399,625		633,161	2,677,261	428,062	631,909	55,101	0	208,099					766,033
2 分担金・負担金・寄附金	17,005,156			5,168	16,954,125	6,979			38,885					0
3 保険	16,976,091				16,976,091									
4 事業収益	10,224,475		4,053,404	0	0	6,171,071	0		0					
5 その他特定行政サービス収入	258,422		11,358		117,730	129,334	0		0					
経常収益 b	49,863,769		4,697,923	2,682,429	34,476,007	6,939,293	55,101	0	246,983					766,033
b/a	32.3%		23.9%	15.7%	43.2%	61.1%	1.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	104,727,832		14,992,092	14,434,256	45,329,198	4,421,966	3,924,064	2,863,850	13,198,841	666,316	4,822,196	841,086	0	▲ 766,033

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	21,571,878	13.3%	1,664,172	5,972,188	2,988,558	2,074,104	1,150,984	2,756,938	4,503,800	461,135			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	3,126,338	1.9%	561,054	846,853	376,822	222,835	150,379	335,835	612,270	20,591			0
(3)賞与引当金繰入額	3,959,181	2.4%	302,875	1,271,220	688,795	282,891	191,865	12,293	1,096,995	112,248			0
小計	28,657,398	17.6%	2,528,100	8,090,261	4,053,875	2,579,829	1,493,228	3,105,066	6,213,065	593,973			0
(1)物件費	20,935,809	12.9%	5,673,447	2,666,506	2,236,709	5,021,093	1,133,843	243,448	3,919,050	41,713			0
(2)維持補修費	1,854,162	1.1%	865,631	66,969	23,216	843,480	12,535	5,109	37,222	0			
(3)減価償却費	21,656,230	13.3%	10,472,391	2,983,011	725,078	2,677,724	2,946,720	362,356	1,488,950	0			0
小計	44,446,201	27.3%	17,011,469	5,716,486	2,985,002	8,542,297	4,093,098	610,913	5,445,222	41,713	0		0
(1)社会保険給付	68,963,204	42.4%		407,771	68,555,433	0							0
(2)補助金等	13,364,108	8.2%	3,491,043	706,769	3,800,078	336,806	695,014	2,528,752	1,773,333	32,312			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,208,521	0.7%	887,024	32,797	46,635	72,852	133,049	0	35,918	0			246
小計	83,535,833	51.3%	4,378,067	1,147,337	72,402,146	409,658	828,064	2,528,752	1,809,251	32,312			246
(1)支払利息	4,906,235	3.0%									4,906,235		
(2)回収不能見込計上額	841,086	0.5%										841,086	
(3)その他行政コスト	401,564	0.2%	149,718	60,546	189	179,376	11,735	0	0	0			0
小計	6,148,885	3.8%	149,718	60,546	189	179,376	11,735	0	0	0	4,906,235	841,086	0
経常行政コスト a	162,788,316		24,067,355	15,014,630	79,441,212	11,771,160	6,426,125	6,244,731	13,467,538	667,998	4,906,235	841,086	246
(構成比率)			14.8%	9.2%	48.8%	7.2%	3.9%	3.8%	8.3%	0.4%	3.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	5,595,755		633,161	2,863,227	428,062	631,909	56,601	8,633	208,099					0
2 分担金・負担金・寄附金	20,414,010			5,168	16,966,425	6,979			38,885					3,396,554
3 保険	17,179,797				17,179,797									
4 事業収益	12,877,712		4,893,557	414,095	5,441	6,534,510	1,030,109		0					0
5 その他特定行政サービス収入	474,899		64,512		268,898	129,334	12,155		0					0
経常収益 b	56,542,173		5,591,230	3,282,490	34,848,622	7,302,732	1,099,865	8,633	246,993					0
b/a	34.7%		23.2%	21.9%	43.9%	62.4%	17.1%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
(差引)純経常行政コスト a-b	106,246,144		18,476,125	11,732,140	44,592,590	4,408,429	5,327,260	6,236,098	13,220,554	667,998	4,906,235	841,086	246	▲ 4,162,618

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

1．行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況や、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

企業は営利を目的に活動することから、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析に用いることができます。

2．作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに出納されたとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

3．行政コスト計算書の内容

(1) 経常行政コストの部

ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短

期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

(2) 経常収益の部

ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

4 . 普通会計の財務分析

(1) 目的別分析

目的別で最も金額が大きいののは福祉の 359 億 4,566 万 6 千円 (36.3%)、次いで教育費 171 億 1,668 万 5 千円 (17.3%)、生活インフラ・国土保全 153 億

7,717万2千円(15.5%)です。

(2) 性質別分析

性質別で最も金額が大きいのは社会保障給付の187億7,136万4千円(19.0%)、次いで物件費156億1,407万4千円(15.8%)、人件費156億400万2千円です。

【普通会計】純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	388,766,180	82,067,268	326,521,164	▲ 19,822,252	0
純経常行政コスト	▲ 92,281,327			▲ 92,281,327	
一般財源					
地方税	55,439,745			55,439,745	
地方交付税	8,390,262			8,390,262	
その他行政コスト充当財源	10,447,216			10,447,216	
補助金等受入	24,504,219	3,872,722		20,631,497	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 72,991			▲ 72,991	
公共資産除売却損益	182,807			182,807	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入額	3,137,120			3,137,120	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,142,781	▲ 8,142,781	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			17,660,112	▲ 17,660,112	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		▲ 2,622,140	▲ 14,615,562	17,237,702	
地方債償還に伴う財源振替			8,219,130	▲ 8,219,130	
資産評価替えによる変動額	345,290				345,290
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	398,858,521	83,317,850	345,927,625	▲ 30,732,244	345,290

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	482,789,909
純経常行政コスト	▲ 104,727,832
一般財源	
地方税	55,439,745
地方交付税	8,390,262
その他行政コスト充当財源	10,447,216
補助金等受入	41,515,721
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 72,991
公共資産除売却損益	▲ 365,836
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	3,137,120
出資の受入・新規設立	32,913
資産評価替えによる変動額	345,290
無償受贈資産受入	198,320
その他	0
期末純資産残高	497,129,837

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	507,440,951
純経常行政コスト	▲ 106,246,144
一般財源	
地方税	55,439,745
地方交付税	8,390,262
その他行政コスト充当財源	10,646,269
補助金等受入	41,529,568
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 72,991
公共資産除売却損益	▲ 399,633
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	3,289,937
出資の受入・新規設立	103,013
資産評価替えによる変動額	345,290
無償受贈資産受入	198,320
その他	▲ 1,716
期末純資産残高	520,510,053

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

1．純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

新地方公会計制度において新たに追加された計算書で、税金や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

2．純資産変動計算書の内容

(1) 公共資産等整備国庫補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税金に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

(4) 補助金等受入

国庫支出金の額です。公共資産の整備に係る国庫支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国庫支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

3 . 普通会計の財務分析

平成 20 年度の行政コスト計算書では、純経常行政コストは 922 億 8,132 万 7 千円です。地方税などの経常的な一般財源は 742 億 7,722 万 3 千円、経常的な一般行政コスト補助金の額は 206 億 3,149 万 7 千円で合計すると 949 億 872 万円になり、純経常行政コストを除くと 26 億 2,739 万 3 千円のプラスとなり、期末純資産残高の「その他一般財源」が増加したことになります。

【普通会計】資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	21,542,329
物件費	15,614,074
社会保障給付	18,771,364
補助金等	10,322,455
支払利息	2,151,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,047,318
その他支出	1,378,652
支 出 合 計	78,827,986
地方税	55,384,500
地方交付税	8,390,262
国県補助金等	20,054,761
使用料・手数料	5,094,696
分担金・負担金・寄附金	1,312,671
諸収入	3,233,740
地方債発行額	2,755,800
基金取崩額	5,248,164
その他収入	6,583,768
収 入 合 計	108,058,362
経 常 的 収 支 額	29,230,376

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,377,368
公共資産整備補助金等支出	1,208,275
他会計等への建設費充当財源繰出支出	221,570
支 出 合 計	22,807,213
国県補助金等	4,449,458
地方債発行額	9,581,900
基金取崩額	396,448
その他収入	234,009
収 入 合 計	14,661,815
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 8,145,398

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	23,100
貸付金	16,740,893
基金積立額	3,541,545
定額運用基金への繰出支出	21,795
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,287,652
地方債償還額	10,385,690
長期未払金支出	
支 出 合 計	34,000,675
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,819,423
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	182,807
その他収入	30,000
収 入 合 計	17,032,230
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 16,968,445

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,116,533
期首歳計現金残高	3,957,704
期末歳計現金残高	8,074,237

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は、12,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子が、10,812千円あります。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	141,010,111 千円
繰越金	▲ 1,257,704 千円
地方債発行額	▲ 12,337,700 千円
財政調整基金等取崩額	▲ 4,423,416 千円
支出総額	▲ 132,935,874 千円
地方債元利償還額	12,526,672 千円
財政調整基金等積立額	3,313,883 千円
基礎的財政収支	5,895,972 千円

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額368,567千円があります。

※4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,578,158
物件費	19,732,492
社会保障給付	68,761,581
補助金等	14,022,582
支払利息	4,822,196
その他支出	1,681,356
支 出 合 計	132,598,365
地方税	55,384,500
地方交付税	8,390,262
国県補助金等	37,066,263
使用料・手数料	5,169,031
分担金・負担金・寄附金	17,007,259
保険料	16,228,744
事業収入	10,055,441
諸収入	3,361,956
地方債発行額	2,755,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,248,164
その他収入	6,680,016
収 入 合 計	167,347,436
経常的収支額	34,749,071

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	25,051,715
公共資産整備補助金等支出	1,208,275
支 出 合 計	26,259,990
国県補助金等	4,449,458
地方債発行額	10,449,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	402,448
その他収入	234,009
収 入 合 計	15,535,315
公共資産整備収支額	▲10,724,675

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	23,100
貸付金	16,740,893
基金積立額	4,124,332
定額運用基金への繰出支出	21,795
地方債償還額	19,322,336
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	40,232,456
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,819,423
基金取崩額	0
地方債発行額	2,392,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	182,807
その他収入	67,913
収 入 合 計	19,462,543
投資・財務的収支額	▲20,769,913

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	3,254,483
期首資金残高	9,076,834
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	12,331,317

【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,067,427
物件費	18,755,028
社会保障給付	68,963,204
補助金等	13,364,108
支払利息	4,906,235
その他支出	1,865,656
支 出 合 計	135,921,658
地方税	55,384,500
地方交付税	8,390,262
国県補助金等	37,066,876
使用料・手数料	5,363,661
分担金・負担金・寄附金	20,417,613
保険料	16,432,450
事業収入	12,715,573
諸収入	3,545,360
地方債発行額	2,755,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,558,000
基金取崩額	5,248,164
その他収入	6,871,966
収 入 合 計	175,750,226
経常的収支額	39,828,568

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	25,318,655
公共資産整備補助金等支出	1,208,521
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	26,527,176
国県補助金等	4,462,692
地方債発行額	10,552,638
長期借入金借入額	0
基金取崩額	402,448
その他収入	234,614
収 入 合 計	15,652,392
公共資産整備収支額	▲10,874,784

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	25,100
貸付金	16,740,893
基金積立額	4,563,964
定額運用基金への繰出支出	21,795
地方債償還額	19,455,980
長期借入金返済額	3,462,123
短期借入金減少額	1,576,259
収益事業純支出	0
その他支出	1,734
支 出 合 計	45,847,847
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,819,423
基金取崩額	0
地方債発行額	2,392,400
長期借入金借入額	185,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	183,437
その他収入	139,389
収 入 合 計	19,719,649
投資・財務的収支額	▲26,128,199

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	2,825,585
期首資金残高	10,973,226
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	13,798,811

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

1．資金収支計算書とは

資金収支計算書は、平成 20 年度の支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。実際の現金の流れを追ったものであり、行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

2．資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。